



Title	An Atom Too Far : U.S. and E.U. Nonproliferation Policies towards North Korea
Author(s)	Morgado Rodrigue, Henrique César
Citation	大阪大学, 2021, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/82275
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

Abstract of Thesis

Name César Henrique Morgado Rodrigues	
Title	An Atom Too Far: U.S. and E.U. Nonproliferation Policies towards North Korea (遠すぎる原子：北朝鮮に対する米国・欧州連合の核不拡散政策)
Abstract of Thesis This research addresses the puzzle of why North Korea successfully nuclearized despite decades of international denuclearization efforts. It forwards the argument that nonproliferation campaigns may have contributed to increasing nuclear ambitions in Pyongyang rather than reducing them. This possibility, while paradoxical, is plausible in both theoretical and practical terms, as suggested in today's growing nuclear proliferation scholarship. In order to explore this idea, the research looks at two major players in the international nonproliferation regime – the United States and the European Union – and analyses how they dealt with North Korea's nuclear program in the last thirty years. Specifically, this study develops a pluralist, analytically eclectic framework for examining nonproliferation policies according to policy components (objectives, instruments and implementation) and their impacts in terms of proliferation incentives (security, domestic politics, and norms and identity). It is found that the U.S. and E.U.'s nonproliferation policies, by virtue of recurrent disengagement, inconsistency in the implementation of their strategies, and overreliance on coercive instruments, may have contributed to the aggravation of Pyongyang's nuclear motivations. This study concludes by forwarding analytical and empirical contributions for the field of nuclear proliferation studies, as well as policy recommendations for a better strategy towards the denuclearization of North Korea. Keywords: North Korea, nonproliferation, United States, European Union, foreign policy	

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (César Henrique Morgado Rodrigues)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	松野 明久
	副 査	准教授	南 和志
	副 査	教授 (長崎大学)	吉田 文彦
	副 査	教授	中嶋 啓雄

論文審査の結果の要旨

この博士学位請求論文は、長年に及ぶ国際的な核不拡散努力にもかかわらず、なぜ北朝鮮は核兵器開発を成功させたのかという問いに対して、むしろ北朝鮮に対する国際的な核不拡散努力のあり方こそがかかる結果を招くに至ったのだと主張し、その主張を核不拡散政策の包括的評価枠組の構築及びその枠組の北朝鮮核問題への適用を通じて論証したものである。膨大な北朝鮮核問題についての研究の多くが当事国・関係国の政治的状況や政治家・担当者の動機・行動に焦点を当てており、核不拡散政策そのものを一貫した視点で評価していない。また、北朝鮮が核兵器を開発した理由については、確信犯的にそう意図していたという「ならず者国家」説と安全保障・体制維持等についての合理的判断から核保有に至ったとする説があるが、いずれも北朝鮮側の動機・判断という側面を論じている。本論文は、相手国がどのような動機をもつにせよ、核開発を断念させることが不拡散政策の目標であるとの前提に立ち、核不拡散政策とその実行の分析に焦点を置く。これまでこのような視点で失敗の原因を探索した研究はなく、本研究はその研究のギャップを埋めるものである。

第一章では、問題と背景の提示、先行研究レビュー、リサーチ・クエスチョン、方法論の提示を行った。核兵器を開発するあるいは放棄する動機や条件を一般的に論じた先行研究、続いて北朝鮮の核兵器開発及びそれへの国際社会の対応に関する先行研究を概観し、核不拡散政策を包括的に評価する枠組の欠如を指摘した。

第二章では、核不拡散研究における個々の論点に関するこれまでの理論を概観した上で、核不拡散政策の包括的評価を行う分析枠組を提示した。この分析枠組は本論文のために独自に構築したもので、政策の構成要素を「目的」「ツール」「実施」、それぞれに対する評価基準を「統一性」「一貫性」「バランス」と定め、それらが核保有インセンティブを構成する「安全保障」「国内政治要因」「価値・アイデンティティ」にどう作用するかを検証するという論理構造をもつ。この章では政策がもつ作用のパターンも考察した。

第三章では、上記政策評価枠組を用いて米国の対北朝鮮核不拡散政策を検証した。本論文は米国の政策を第1期（北朝鮮核開発疑惑から基本合意及びKEDO）、第2期（「悪の枢軸」論から6ヶ国協議）、第3期（「戦略的忍耐」から「最大限の圧力」・シンガポール会談）に分け、政策が関与と制裁の間で大きく揺れたことを明らかにした。

第四章では、第三章と同様の枠組からEUの対北朝鮮核不拡散政策を検証した。論文はEUの政策を第1期（KEDO参加以後の活発な関与）、第2期（6ヶ国協議枠外での交代した関与）、第3期（積極的圧力策）に分け、その流れを辿る中で、政策が積極的関与から消極的関与、制裁へとシフトしたことを明らかにした。

第五章は、第三章と第四章の記述に基づき米国とEUの政策を評価した。米国の「悪の枢軸」言説や制裁措置は、非常に強力であったが故に、むしろ北朝鮮の核アイデンティティを固定化したと論じた。EUの北朝鮮政策は外交・人道支援・核拡散防止政策のバランスをもった配合から制裁中心へとシフトし、しかも全体として関与のレベルは後退した。この関与の後退が北朝鮮の開放へ向かう機運を縮小させ、核保持を重視する内向き思考を増大させたと論じた。

第六章では、論文の結論と政策的インプリケーションを述べた。

本論文は、核不拡散政策をその目的と効果に照らして評価する枠組を提示したという点で新奇性があり、それを北朝鮮核問題に適用して政策を評価し、問題点を明らかにしたところに独自性がある。今後評価枠組に相手国（ここでは北朝鮮）の動向変化をいかに組み込むかなど課題はあるものの、論証は十分に説得力をもつ。そのため、審査委員会は一致してこの論文が博士（国際公共政策）の学位を授与するに値すると認定した。